

# 「自治基本条例第25条」

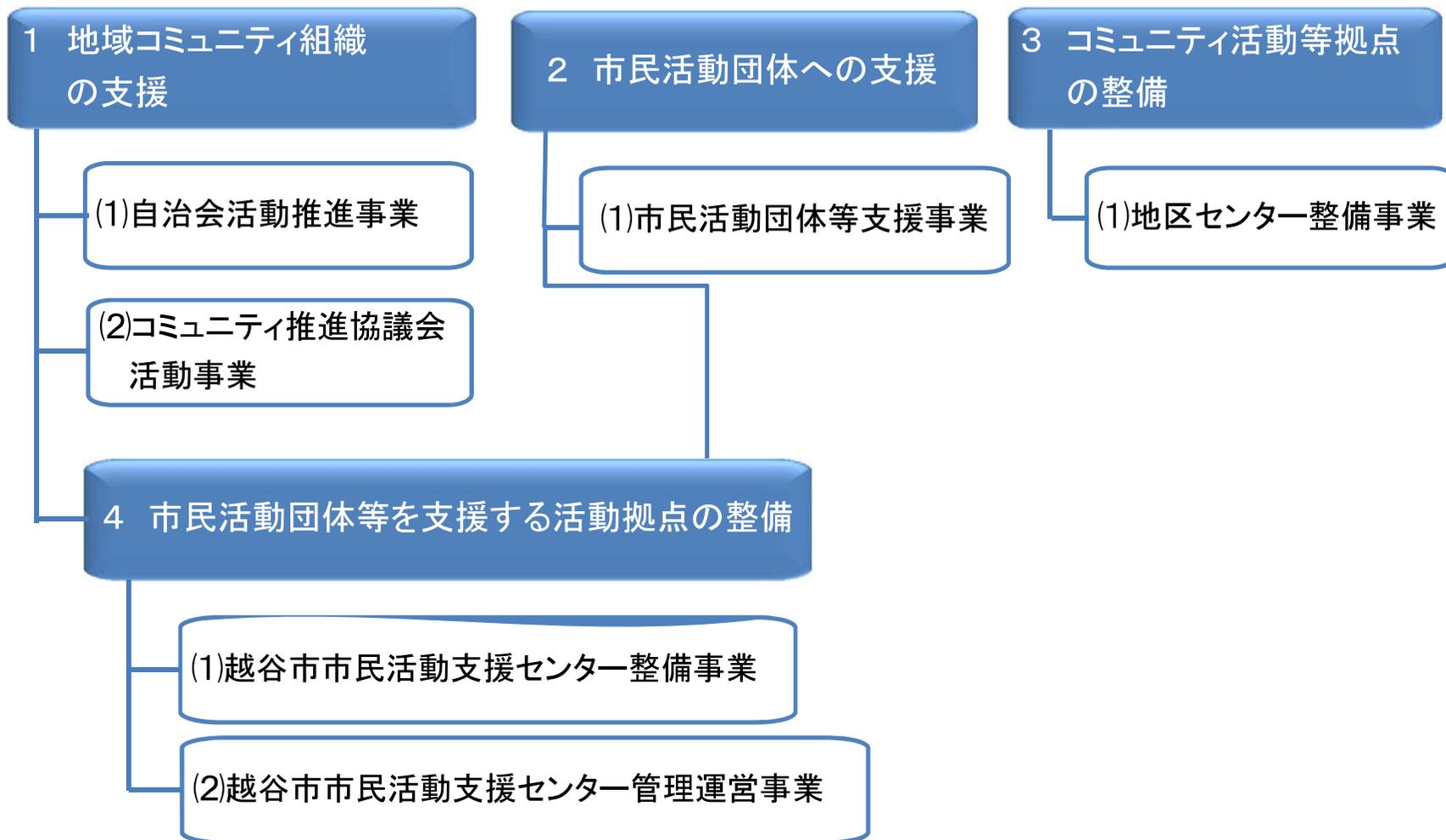
地域コミュニティ組織・市民活動団体と  
の協働と活動への支援について

日時 平成25年6月25日(火) 18時30分～  
会場 越谷市市民活動支援センター 活動室A・B

越谷市 協働安全部 市民活動支援課

# 【市民活動支援課】

## 参加と協働のまちづくり支援体制



# 参加と協働のまちづくりの推進をするために

## 基本認識

市民活動支援課では、これまでも協働のまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織や市民活動団体に対し、各種支援に努めてきました。

平成21年9月の「越谷市自治基本条例」の施行を踏まえ、平成24年6月に開所した越谷市市民活動支援センターを拠点に自治の基本原則である「参加」と「協働」、「情報の共有」の認識のもと、協働のまちづくりの推進に努めています。

それでは当課が所管する主な事業を紹介いたします。

# ○市民活動支援課の取り組み 1

## 1 地域コミュニティ組織への支援

### (1)自治会活動推進事業

自治会振興交付金

S61～

自治会の健全な発展と円滑な運営等を図るため、自治会連合会及び各自治会に対し交付しています。

<新たな取り組み>

- ◎ 回覧板を通した啓発、加入促進（24年度）
- ◎ 自治会活動の実態調査（25年度）

集会施設整備事業費補助金

S55～

コミュニティ活動の拠点となる自治会集会施設を整備する自治会等に補助金を交付しています。

### (2)コミュニティ推進協議会活動事業

地区まちづくり助成金

H16～

第4次総合振興計画を踏まえた、地区別将来像の実現をめざす地区まちづくり推進計画に基づき、各地区の創意・工夫による特色あるまちづくりを推進するため、各地区コミ協に助成金を交付しています。

<新たな取り組み>（25年度）

- ◎「荻島地区朝市」と「北越谷フェア」の2コミ協の連携事業
- ◎地区コミ協活動課題解決サポート事業
- ◎「コミ協シンポジウム」と「協働フェスタ」の同日同会場開催

# ○市民活動支援課の取り組み 2

## 2 市民活動団体への支援

### (1)市民活動団体等支援事業

越谷しらこぼと基金助成金

H2～

快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する事業を行う市民活動団体等に助成金を交付しています。

協働フェスタ

H20～  
(H19 市民活動フェスタ)

市民活動つなげる会・越谷の構成団体で組織された実行委員会において、市民主役で手づくりのイベントとして定着しています。

協働のまちづくり研修会

H18～

協働のまちづくりに関する意識啓発を図るため、市民、市民活動団体及び市職員を対象に毎年開催しています。【改善】市民活動団体と市職員との交流促進(H24)

市民活動団体室の設置

H13～H24

市民活動の拠点となる市民活動団体室を設置し、市民活動の場を提供してきました。  
なお、平成24年6月、越谷市市民活動支援センターの開所に伴い、廃止しています。

多文化共生の推進

H18～

外国人市民への多言語での行政情報の提供や市民活動団体、市民ボランティアと協力して外国人市民に暮らしやすい地域づくりを進めています。

# ○市民活動支援課の取り組み 3

## 3 コミュニティ活動等拠点の整備

### (1)地区センター整備事業

H10～

本市では、生涯学習、地区コミュニティ、地域福祉、防災救援及び行政サービス機能を兼ね備えた地区センターの大型館化を計画的に進めています。

本年12月1日共用開始予定の出羽地区センターは、8番目の大型館となります。

<参考>

地区センター大型館化の状況

- ① 蒲生地区センター
- ② 新方地区センター
- ③ 桜井地区センター
- ④ 南越谷地区センター
- ⑤ 荻島地区センター
- ⑥ 増林地区センター
- ⑦ 大相模地区センター
- ⑧ 出羽地区

# ○市民活動支援課の取り組み 4

## 4 市民活動団体等を支援する活動拠点の整備

### (1)越谷市市民活動支援センター整備事業

H22~H23

#### 背景

- 近年の少子高齢化、防災、環境問題など、地域社会を取り巻く社会問題は、複雑多様化し、従来行政がおこなってきた公共サービスの仕組みでの対応が難しくなってきました。
- また、平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、市民が自主的・主体的に行動する、ボランティアや市民活動への関心が多くの人々に意識づけされ、特定非営利活動促進法(NPO法)が平成10年に制定され、市民活動への認識が高まってきました。

#### 設置要望

- 平成13年9月に市民活動団体室設置から始まった、市民活動支援事業や市民活動団体の活動の積み重ねにより、市民活動の様子が大きく変わり、一緒に協働で公共活動に取り組んでみたい、そして、より安定した活動、機能の充実した拠点施設の整備に対する要望が次第に高まってきました。
- 平成20年7月には「(仮称)越谷市市民活動サポートセンター設置をすすめる会」より、「(仮称)越谷市民活動サポートセンター」設置の要望書が提出されました。

#### 建設に至る経過

- 平成21年9月には「越谷市自治基本条例」の施行により、地域コミュニティ組織と市民活動団体の役割や、協働と活動への支援が位置付けされ、地域や社会の課題解決に取り組むことについて明らかにされました。
- また、平成23年度からスタートした第4次総合振興計画の前期基本計画では具体的に(仮称)市民活動支援センター整備事業が位置づけられました。

# ○市民活動支援課の取り組み 5

## (2)越谷市市民活動支援センター管理運営事業

### 7つの支援

活動の拠点

市民活動に参加する機会の提供、機能の拡充・充実  
【活動室A・B、印刷作業室(コピー機等)、団体ロッカー(大24、小72)、  
メールボックス(120)等の設置】

交流の場

市民活動団体、地域活動団体、市民活動に興味を持つ市民、企業、大学、  
行政が住みよいまちづくりをすすめるための交流・連携の機会創出  
【イベントの開催(センターまつり、シンポジウム等)による交流・連携】

市民活動の相談

市民活動の相談等の窓口の開設、コーディネート機能  
【税理士、社会保険労務士等の専門家・市民活動団体等による相談】

学習の支援

市民・市民活動団体等を対象にした講座・研修の開催、市民活動団体が  
主催の市民活動の講座・事業への後方支援  
【協働のまちづくり講座、マネジメント講座等の指定事業、センターまつり  
等の自主事業の実施、協働フェスタへの協力】

情報収集と提供

財務・税務・労務等の情報、大学・企業の情報、基金・助成金等の情報の  
収集及び提供、市民活動への関心層、潜在層の発掘と裾野拡大のため  
の市民活動団体の情報の収集及び提供 【ホームページの作成、機関紙  
等の発行、多目的スペース・パソコン室の活用】

文化の向上

4階に駅前の立地条件を活かした駅近・立寄型図書室(短時間滞在型)  
「中央図書室」の設置

観光・物産情報の提供

本市の観光・物産PRの拠点として、伝統的手工芸品や地場産品、「こしが  
やブランド」認定制度により認定された商品、越谷市フィルムコミッションの  
紹介・展示、本市の見所や観光スポットの案内

# ○市民活動支援課の取り組み 5

## 平成24年度の取り組み

### 【主な状況】

- <管理運営> 指定管理者制度の活用
- <指定期間> 平成24年6月1日から平成27年3月31日（2年10ヶ月）
- <指定管理者> アイル・オーエンスグループ  
（アイル・コーポレーション(株)、(株)オーエンスの共同事業体）
- <運営委託料> 平成24年度 88,300,000円  
平成25年度 103,400,000円  
平成26年度 103,400,000円  
合 計 295,100,000円

### <利用状況>

入場者数		登録団体数	
市民活動支援センター	68,879名	70団体	平成25年5月31日現在
観光・物産情報コーナー	3,006名	※内 NPO法人	18団体
中央図書室	261,216名	(市内法人認可数	61団体)
合 計	333,101名		

### <事業の状況>

指定事業	16	参加者数	438名	(シンポジウム、マネジメント講座、協働のまちづくり講座、ステップアップ講座 等)
自主事業	33	参加者数	3,641名	(センターまつり、クリスマスイベント、観光・物産知る得講座、越谷ツインシティオープンイベント、おはなし会 等)
合 計	49		4,079名	

# ○市民活動支援課の取り組み 5

## 平成24年度の取り組み

### 【主な実績】

#### 市民と協働での事業の実施

センターまつり、クリスマスイベント、シンポジウム等



団体とのつながり強化、新たなつながりの構築、異なる活動分野の交流を創出(市民活動団体、企業、地域等)

#### 市民活動団体を支援する事業の実施

協働のまちづくり講座、マネジメント講座、市民活動ステップアップ講座等



市民活動団体のスキルアップ、市民活動の理解、市民活動の裾野の拡大

#### 特色のある取り組みの実施

利用者会議、市民活動つなげる会・越谷等との交流、登録団体への訪問・面談、ホームページの作成、機関紙・月刊紙等の発行等



市民活動支援センターの一層の周知・利用促進  
市民活動団体と市民活動支援センターとの協力関係・登録団体同士の関係構築、体制強化

開設1年を経て、様々な課題はあったものの、市民活動つなげる会・越谷をはじめ、登録団体の方々との利用者会議や事業、講座などを実施することができました。これらを通して交流等や相互理解も深められつつあります。今後は、真の「協働のまちづくり」を推進するため、連携を強化し、事業の拡充等に、一層努めてまいります。

# ○市民活動支援課の取り組み 5

## 平成25年度の取り組み

平成24年度の事業成果や登録団体等の意見を反映し、新たに平成25年度として、以下の事業に取り組むと考えており、さらなる「協働のまちづくり」を推進してまいります。

相談・コーディネート機能の充実

問題解決窓口(専門家、市民活動  
アドバイザー、つながるコーナー)

市民活動団体が主体的に企画する事業の  
実施

講座企画会議・いじめ防止サミット 等

市民活動の裾野拡大を図る事業の実施

かふえとも 等

・税理士、社会保険労務士等による相談窓口を開設し、市民活動団体の効果的な運営強化を図る。

・登録団体と指定管理者スタッフによる、市民活動の身近な相談窓口の開設により、協力体制の強化を図る。

・登録団体で構成された企画会議を開催し、事業の企画から実施まで市民活動団体が主体的に実施する。

・市民活動の理解及び裾野の拡大を図る。

<参考>

# 〇さまざまな取り組みからの事業成果(H24)

## 自治会加入率

自治会加入率 69.6% 総世帯数139,604 加入世帯数 97,139 自治会数 374 (基準日:平成24年5月1日)

## 集会施設整備事業費補助金交付件数

用地 1件 新築 3件 修繕 8件 決算額 46,404,000円

## 地区まちづくり助成金交付件数

地区まちづくり助成金 394件(地区・全市) 決算額 42,000,000円

## 越谷しらこぼと基金助成金交付

市民活動	13件	交付額	1,157,000円		
スポーツ・文化	7件	交付額	190,000円	合計	20件 交付額 1,347,000円

## 協働フェスタ開催実績

年度	回数	参加団体数	来場者数	年度	回数	参加団体数	来場者数
20年度	第1回	83団体	3,000名	23年度	第4回	75団体	3,500名
21年度	第2回	101団体	3,000名	24年度	第5回	82団体	3,800名(前夜祭 200名)
22年度	第3回	120団体	3,500名				

<参考>

# ○さまざまな取り組みからの事業成果(H24)

## 地区センター整備事業実績

開館日	地区	開館日	地区
① 平成10年 5月15日	蒲生地区	⑤ 平成18年 4月 1日	荻島地区
② 平成11年 4月 1日	新方地区	⑥ 平成19年 4月 1日	増林地区
③ 平成12年11月 1日	桜井地区	⑦ 平成21年 4月 1日	大相模地区
④ 平成14年11月 1日	南越谷地区	⑧ 平成25年12月 予定	出羽地区

※なお、現在、大沢地区では、地区センター・公民館(体育館含む)複合施設建設に向け、地元建設検討委員会において協議が進められています。

## 市民活動支援センター実績

### 利用状況

入場者数	貸出数	登録団体数
市民活動支援センター 68,879名	図書 261,497冊	70団体 平成25年5月31日現在
観光・物産情報コーナー 3,006名	CD 8,843枚	※内 NPO法人 18団体
中央図書室 261,216名	DVD 18,315枚	(市内法人認可数 61団体)
合計 333,101名	合計 288,655	

### 事業の状況

指定事業 16 参加者数 438名 (シンポジウム、マネジメント講座、協働のまちづくり講座 等)  
 自主事業 33 参加者数 3,641名 (センターまつり、クリスマスイベント、おはなし会 等)

稼働率 活動室A 21.25% 活動室B 19.8% 団体ロッカー大 25% 小 5.56% メールボックス 5%

## 外国人市民の状況

平成25年4月1日現在 外国人市民 72ヶ国 4,088人  
 (主な国籍・地域別 中国 1,378人 フィリピン 823人 韓国 701人 パキスタン 117人 タイ 117人 その他 1,069人)